

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金	5,383	5,383
資本剰余金合計	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	13	12
研究開発積立金	1,980	2,080
配当積立金	990	1,040
別途積立金	11,300	11,600
繰越利益剰余金	14,245	13,527
利益剰余金合計	28,908	28,639
自己株式	△2,474	△2,475
株主資本合計	37,206	36,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	464
土地再評価差額金	※2 △2,371	※2 △2,371
評価・換算差額等合計	△2,316	△1,906
純資産合計	34,889	35,029
負債純資産合計	39,901	39,962

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,380	28,100
売上原価		
製品期首たな卸高	3,342	2,748
当期製品製造原価	※3 19,716	※3 16,117
工事仕入高	1,333	1,070
合計	24,393	19,936
製品期末たな卸高	※1 2,748	※1 2,161
売上原価合計	21,645	17,775
売上総利益	11,735	10,325
販売費及び一般管理費		
販売促進費	853	527
運賃及び荷造費	380	320
貸倒引当金繰入額	1	48
給料手当及び賞与	4,126	4,178
退職給付費用	149	294
福利厚生費	718	728
地代家賃	417	422
賃借料	130	101
事業税	45	45
租税公課	82	72
消耗品費	252	123
修繕費	135	158
アフターサービス費	1,444	1,105
製品保証引当金繰入額	146	124
研究開発費	※3 543	※3 484
減価償却費	116	105
その他	1,664	1,298
販売費及び一般管理費合計	11,209	10,140
営業利益	525	184
営業外収益		
受取利息	※2 23	※2 7
有価証券利息	40	46
受取配当金	※2 127	※2 133
受取家賃	40	38
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	20	52
その他	25	31
営業外収益合計	377	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	196	171
為替差損	118	23
受託開発費用	17	27
その他	33	42
営業外費用合計	375	272
経常利益	528	321
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 9
特別利益合計	8	9
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 9	※6 5
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	223	93
会員権評価損	1	—
減損損失	※7 16	—
貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	252	99
税引前当期純利益	284	231
法人税、住民税及び事業税	20	241
法人税等調整額	187	△125
法人税等合計	207	116
当期純利益	76	115

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	14	13
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	13	12
研究開発積立金		
前期末残高	1,880	1,980
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	1,980	2,080
配当積立金		
前期末残高	940	990
当期変動額		
配当積立金の積立	50	50

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	50	50
当期末残高	990	1,040
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,300
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	11,300	11,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,336	14,245
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100	△100
配当積立金の積立	△50	△50
別途積立金の積立	△300	△300
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
圧縮記帳準備金の取崩	1	0
土地再評価差額金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△1,091	△718
当期末残高	14,245	13,527
利益剰余金合計		
前期末残高	29,551	28,908
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△642	△269
当期末残高	28,908	28,639
自己株式		
前期末残高	△1,264	△2,474
当期変動額		
自己株式の取得	△1,209	△1
当期変動額合計	△1,209	△1
当期末残高	△2,474	△2,475
株主資本合計		
前期末残高	39,058	37,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
自己株式の取得	△1,209	△1
土地再評価差額金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△1,852	△270
当期末残高	37,206	36,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	410
当期変動額合計	△378	410
当期末残高	54	464
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,397	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	△2,371	△2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,963	△2,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352	410
当期変動額合計	△352	410
当期末残高	△2,316	△1,906
純資産合計		
前期末残高	37,094	34,889
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△384
当期純利益	76	115
自己株式の取得	△1,209	△1
土地再評価差額金の取崩	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352	410
当期変動額合計	△2,205	139
当期末残高	34,889	35,029

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当該事項は、ありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 補助材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等償却 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	(3) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置については、従来、主として耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 売掛金 478百万円 買掛金 702百万円	※1 関係会社に係る注記 売掛金 527百万円 買掛金 506百万円
※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△689百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	※2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△749百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 634百万円	3 受取手形裏書譲渡高 719百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">181百万円</p>	<p>※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p>																
<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,016百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	仕入高	8,016百万円	受取配当金	49百万円	受取利息	4百万円	<p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,244百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	仕入高	6,244百万円	受取配当金	58百万円	受取利息	1百万円				
仕入高	8,016百万円																
受取配当金	49百万円																
受取利息	4百万円																
仕入高	6,244百万円																
受取配当金	58百万円																
受取利息	1百万円																
<p>※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	543百万円	当期総製造費用	1,269百万円	計	1,812百万円	<p>※3 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	484百万円	当期総製造費用	997百万円	計	1,482百万円				
一般管理費	543百万円																
当期総製造費用	1,269百万円																
計	1,812百万円																
一般管理費	484百万円																
当期総製造費用	997百万円																
計	1,482百万円																
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	土地	3百万円	計	8百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	機械及び装置	1百万円	計	9百万円				
建物	4百万円																
土地	3百万円																
計	8百万円																
建物	8百万円																
機械及び装置	1百万円																
計	9百万円																
	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円														
建物	0百万円																
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	8百万円	計	9百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	3百万円	計	5百万円
建物	0百万円																
機械及び装置	0百万円																
工具器具備品	8百万円																
計	9百万円																
建物	1百万円																
機械及び装置	0百万円																
工具器具備品	3百万円																
計	5百万円																
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円および土地5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地								
場所	用途	種類															
東京都	遊休資産	建物および土地															
埼玉県	遊休資産	建物および土地															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	—	1,455,558
合計	700,161	755,397	—	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく買付けによる753,600株および単元未満株式の買取による1,797株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による664株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	332	194	137	ソフトウェア	37	33	3	合計	370	228	141	一年以内	63百万円	一年超	78百万円	合計	141百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	207	128	78	一年以内	35百万円	一年超	43百万円	合計	78百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
工具器具備品	332	194	137																																																		
ソフトウェア	37	33	3																																																		
合計	370	228	141																																																		
一年以内	63百万円																																																				
一年超	78百万円																																																				
合計	141百万円																																																				
支払リース料	116百万円																																																				
減価償却費相当額	116百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																		
工具器具備品	207	128	78																																																		
一年以内	35百万円																																																				
一年超	43百万円																																																				
合計	78百万円																																																				
支払リース料	63百万円																																																				
減価償却費相当額	63百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	0百万円	貸倒引当金	19百万円
たな卸資産評価損	40百万円	たな卸資産評価損	39百万円
未払賞与	271百万円	未払賞与	300百万円
未払費用	14百万円	未払費用	54百万円
未払事業税	18百万円	未払事業税	26百万円
未払事業所税	11百万円	未払事業所税	11百万円
製品保証引当金	96百万円	製品保証引当金	78百万円
その他	47百万円	その他	2百万円
繰延税金資産 小計	501百万円	繰延税金資産 小計	532百万円
評価性引当額	△27百万円	評価性引当額	△28百万円
繰延税金資産 合計	473百万円	繰延税金資産 合計	503百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△0百万円	圧縮記帳準備金	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△1百万円
繰延税金負債 合計	△0百万円	繰延税金負債 合計	△1百万円
繰延税金資産の純額	472百万円	繰延税金資産の純額	502百万円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	73百万円	退職給付引当金	108百万円
未払役員退職金	64百万円	未払役員退職金	61百万円
貸倒引当金	5百万円	貸倒引当金	0百万円
減価償却費	466百万円	減価償却費	528百万円
投資有価証券評価損	73百万円	投資有価証券評価損	111百万円
会員権評価損	27百万円	会員権評価損	27百万円
その他	14百万円	その他	12百万円
繰延税金資産 小計	726百万円	繰延税金資産 小計	850百万円
評価性引当額	△178百万円	評価性引当額	△208百万円
繰延税金資産 合計	547百万円	繰延税金資産 合計	641百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	△8百万円	圧縮記帳準備金	△7百万円
その他有価証券評価差額金	△26百万円	その他有価証券評価差額金	△274百万円
繰延税金負債 合計	△34百万円	繰延税金負債 合計	△282百万円
繰延税金資産の純額	512百万円	繰延税金資産の純額	359百万円
(固定負債)		(固定負債)	
再評価に係る繰延税金資産	1,055百万円	再評価に係る繰延税金資産	1,055百万円
評価性引当額	△1,055百万円	評価性引当額	△1,055百万円
再評価に係る繰延税金負債	△157百万円	再評価に係る繰延税金負債	△157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△157百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.55%	法定実効税率 40.14%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.78%
住民税均等割 15.72%	住民税均等割 19.71%
評価性引当額の増減 20.03%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 △23.23%
外国税額控除 △6.64%	過年度法人税等 6.17%
その他 △2.11%	評価性引当額の増減 13.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.04%	外国税額控除 △5.30%
	その他 4.69%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.22%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,815円42銭	1株当たり純資産額 1,822円76銭
1株当たり当期純利益 3円92銭	1株当たり当期純利益 5円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,889	35,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	34,889	35,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,218,570	19,217,926

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	76	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76	115
普通株式の期中平均株式数(株)	19,568,458	19,218,167

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項は、ありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 和田 健(現 総務部長兼情報システム部長)
- ③ 就任予定日
平成22年6月29日

(2) その他

該当事項は、ありません。